

特別企画：2023年度の雇用動向に関する神奈川県内企業の意識調査

65.6%が正社員採用予定、リーマン・ショック以降最高を更新

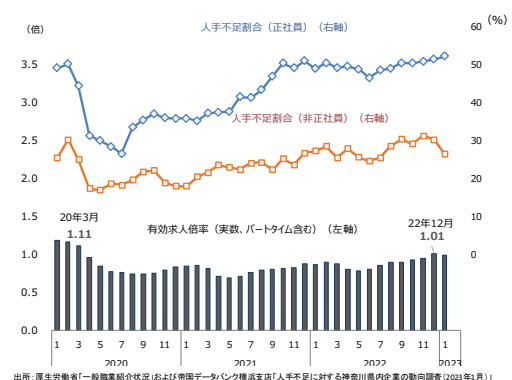
～運輸・倉庫業界では採用予定が9割に迫る～

全国の有効求人倍率は2022年6月から上昇し続け、同年12月には新型コロナの影響が出始めた2020年3月以降で最高となる1.45倍に上昇、2023年1月も引き続き高水準で推移している。神奈川県内に目を向けると依然として1.0前後と低位にとどまっているものの、全国に続いて上昇傾向にある。

また、帝国データバンク横浜支店が実施した調査によると2023年1月における正社員の人手不足企業の割合は月次ベースで5カ月連続5割を超えるなど人手不足感が高まっている。

そこで帝国データバンク横浜支店は、2023年度の雇用動向に関する企業の意識について調査を実施した。調査期間は2023年2月14日～2月28日。調査対象は神奈川県所在の1,280社、有効回答企業数は509社（回答率39.8%）。

有効求人倍率と企業の人手不足割合（神奈川）



調査結果（要旨）

1. 2023年度、正社員の採用予定がある企業は65.6%

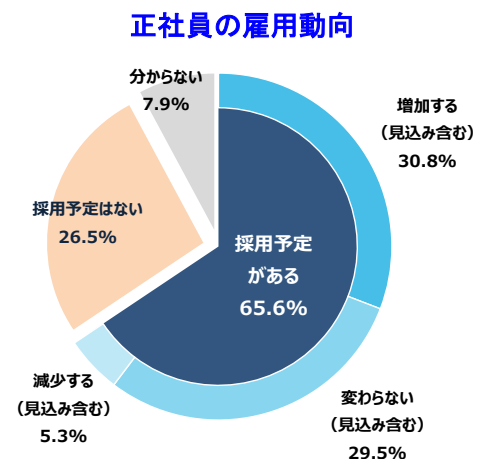
2023年度に正社員の採用予定がある企業は65.6%（前年度比4.1ポイント増）、採用人数を増加させる予定の企業は30.8%とおおよそ3分の1にのぼる。規模別では「大企業」が92.6%と採用意欲が非常に高い。一方、採用予定がない企業は26.5%（同2.9ポイント減）となった

2. 非正社員の採用予定は50.9%、前年から1.5ポイント上昇

非正社員の採用予定がある企業は50.9%（同1.5ポイント増）と2年連続で上昇。採用人数を増加させる予定の企業は15.3%と新型コロナ前を上回り、集計開始以来4番目の水準

3. 職種では「専門的・技術的職業」「販売の職業」が3割超え

求める職種では、開発・製造技術者や医療技術者などの「専門的・技術的職業」が36.0%でトップ。販売や営業職などの「販売の職業」が30.6%となった。以下、「マネジメント職」（21.6%）、「生産工程の職業」（21.4%）が続いた



1. 正社員の採用予定がある企業は 65.6%、採用が増加する企業は集計開始以来 2 番目の水準

2023 年度（2023 年 4 月～2024 年 3 月入社）の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」、「変わらない」、「減少する」の合計）と考えている企業は前回調査（2022 年 2 月実施）から 4.1 ポイント増の 65.6%となり、2 年連続で上昇した。また、採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が 30.8%（前年度比 3.7 ポイント増）と、集計開始以来 2 番目の高水準を記録し、およそ 3 社に 1 社が増加する見通しとなっている。一方、「採用予定はない」企業は 26.5%（同 2.9 ポイント減）となった。

採用人数が「増加する」と答えた企業からは、「現在の人手不足解消と将来へむけての人材育成のために、求人活動を続けている。同業他社も同じ傾向なので、人材の取り合いになっている」（機械・器具卸売）や「賃上げを求める（求職者の段階でも）声が日に日に高まっている。採用について、または現存の社員の給与を見直す必要性を強く感じる」（運輸・倉庫）といった声が聞かれ、人手不足感の高まりとともに人材獲得競争が加速しているほか、賃上げ圧力が高まっている様子が見えがわける。

正社員の雇用動向

(%)

	正社員採用						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定が ある	増加する (見込み含 む)	変わらない (見込み含 む)	減少する (見込み含 む)	採用予定は ない	分からない		
2005年度	74.8	31.6	38.0	5.3	18.1	7.1	453	2005年2月
2006年度	70.0	30.7	33.4	5.8	21.1	9.0	446	2006年2月
2007年度	68.3	29.7	32.2	6.4	23.9	7.8	451	2007年2月
2008年度	63.5	19.6	35.1	8.8	28.2	8.3	444	2008年3月
2009年度	44.5	10.5	18.5	15.5	46.4	9.0	476	2009年2月
2010年度	41.9	13.8	14.7	13.4	51.1	7.0	456	2010年2月
2011年度	45.8	18.3	20.2	7.3	43.8	10.4	480	2011年2月
2012年度	49.1	20.6	21.5	6.9	40.2	10.7	475	2012年3月
2013年度	52.3	19.4	27.2	5.7	35.5	12.2	459	2013年2月
2014年度	53.1	20.3	25.3	7.6	34.8	12.1	463	2014年2月
2015年度	58.8	24.8	28.2	5.8	30.8	10.4	451	2015年2月
2016年度	60.4	20.5	31.6	8.3	29.0	10.6	434	2016年2月
2017年度	57.0	25.3	23.8	7.9	30.3	12.7	442	2017年2月
2018年度	62.4	25.2	29.6	7.6	25.2	12.4	436	2018年2月
2019年度	60.3	22.6	31.1	6.6	27.3	12.4	411	2019年2月
2020年度	53.5	24.5	22.6	6.4	32.2	14.3	469	2020年2月
2021年度	52.5	19.4	26.1	7.1	34.3	13.1	495	2021年2月
2022年度	61.5	27.1	28.1	6.3	29.4	9.2	524	2022年2月
2023年度	65.6	30.8	29.5	5.3	26.5	7.9	509	2023年2月

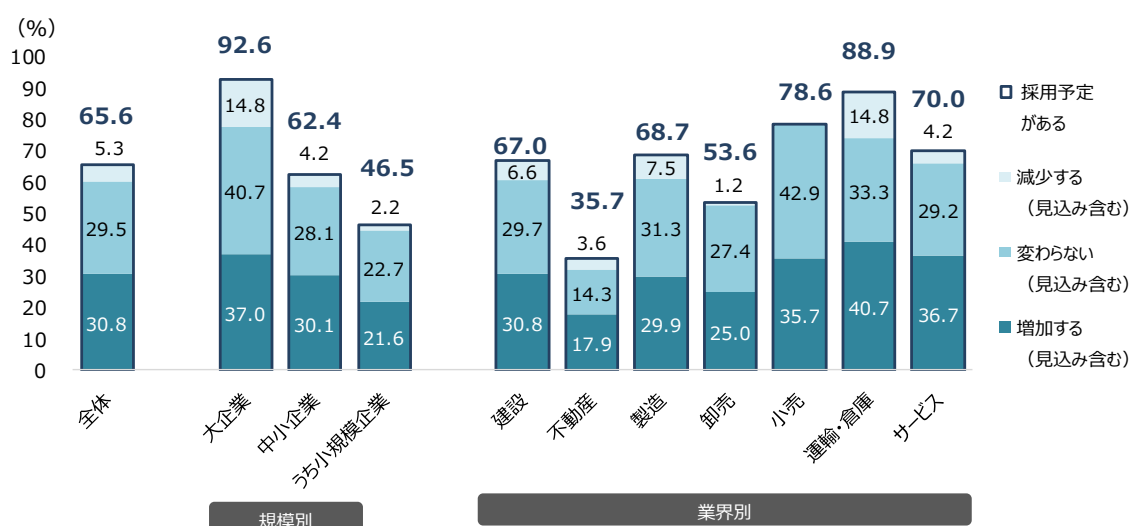
※母数は有効回答企業

2. 正社員『採用予定がある』業界、「運輸・倉庫」が88.9%でトップ

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は92.6%と全体を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は62.4%、「小規模企業」は46.5%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなっている。

業界別における『採用予定がある』割合は、「運輸・倉庫」が88.9%で最も高くなった。次いで「小売」が78.6%、「サービス」が70.0%で続いた。3業界ともに3社に1社以上が採用人数の増加を見込んでいる。

正社員『採用予定がある』割合 ～規模、業界別～



3. 非正社員の採用予定がある企業は50.9%、前年から1.5ポイント上昇

2023年度の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」、「変わらない」、「減少する」の合計）と考える企業は50.9%（前年度比1.5ポイント増）と2年連続で上昇し、新型コロナ後初めて5割を超える結果となった。また、採用人数が増加する企業は15.3%（同1.8ポイント増）と新型コロナ前を上回り、集計開始以来4番目の水準。一方、採用予定がない企業は39.3%（同1.7ポイント減）となった。

企業からは、「必要な人材が確保できないため、受注機会を逸している」（サービス（メンテナンス・警備・検査））や「採用活動が求人サイトに頼るようになったため、サイト内で「いかに目立つか」という従来とは異なるノウハウが求められるようになった」（サービス（リース・賃貸））、といった人材獲得の難しさを訴える声が聞かれた。

非正社員の雇用動向

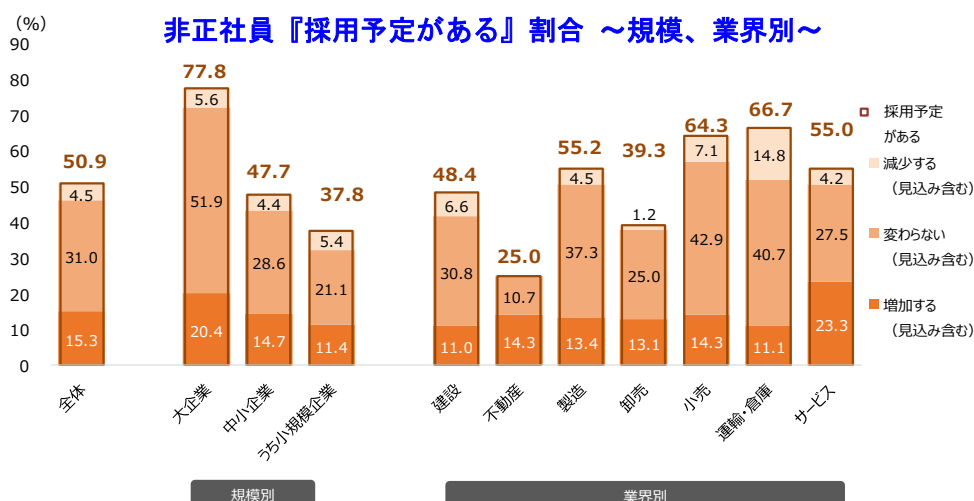
(%)

	非正社員採用						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定が ある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない	分からない		
2005年度	68.0	17.7	43.3	7.1	20.5	11.5	453	2005年2月
2006年度	59.9	16.6	38.3	4.9	28.9	11.2	446	2006年2月
2007年度	58.8	12.9	38.8	7.1	29.3	12.0	451	2007年2月
2008年度	49.8	9.2	31.8	8.8	38.3	11.9	444	2008年3月
2009年度	27.1	4.6	12.0	10.5	62.6	10.3	476	2009年2月
2010年度	24.6	6.4	11.2	7.0	62.5	12.9	456	2010年2月
2011年度	32.9	7.7	17.9	7.3	50.8	16.3	480	2011年2月
2012年度	38.5	8.4	22.1	8.0	47.6	13.9	475	2012年3月
2013年度	40.5	9.4	24.8	6.3	44.9	14.6	459	2013年2月
2014年度	39.7	10.4	23.5	5.8	45.4	14.9	463	2014年2月
2015年度	47.0	12.0	29.0	6.0	39.5	13.5	451	2015年2月
2016年度	45.6	10.8	29.5	5.3	43.1	11.3	434	2016年2月
2017年度	44.8	18.6	21.7	4.5	39.4	15.8	442	2017年2月
2018年度	52.1	14.9	33.3	3.9	33.7	14.2	436	2018年2月
2019年度	47.2	12.7	27.7	6.8	41.1	11.7	411	2019年2月
2020年度	43.3	13.9	22.2	7.2	42.2	14.5	469	2020年2月
2021年度	36.2	9.3	21.4	5.5	49.5	14.3	495	2021年2月
2022年度	49.4	13.5	32.3	3.6	41.0	9.5	524	2022年2月
2023年度	50.9	15.3	31.0	4.5	39.3	9.8	509	2023年2月

※母数は有効回答企業

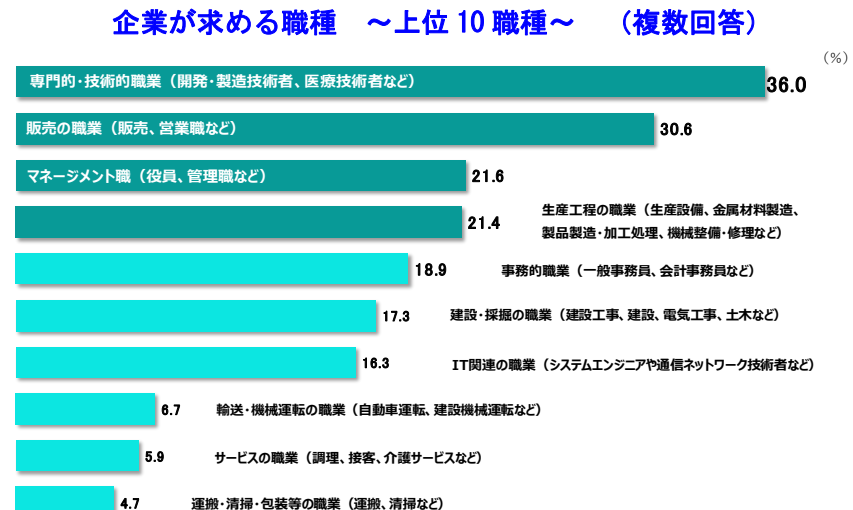
4. 非正社員『採用予定がある』割合、「運輸・倉庫」が高水準

規模別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると正社員と同様に企業規模が小さいほど割合が低くなっている。業界別では、「運輸・倉庫」が66.7%と最も高く、「小売」(64.3%)、「製造」(55.2%)、「サービス」(55.0%)と続いた。



5. 企業が求める職種、「専門的・技術的職業」が36.0%で最多。

どのような職種の人材を求めているか尋ねたところ、開発・製造技術者などの「専門的・技術的職業」が36.0%でトップとなった（複数回答。以下同）。次いで、販売、営業職などの「販売の職業」（30.6%）、役員や管理職などの「マネージメント職」（21.6%）、製品製造、加工処理などの「生産工程の職業」（21.4%）が続いた。

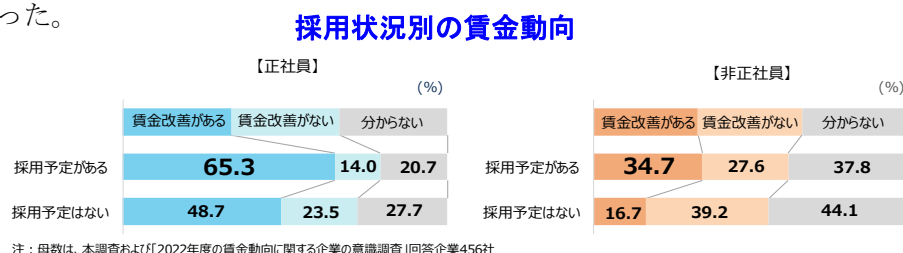


上位の職種をそれぞれみると、「専門的・技術的職業」は「製造」（58.2%、全体比+22.2ポイント）、「サービス」（37.5%、同+1.5ポイント）といった業界における割合が比較的高かった。「販売の職業」は「卸売」（59.5%、同+28.9ポイント）、「小売」（50.0%、同+19.4ポイント）で高く、「マネージメント職」は「運輸・倉庫」（33.3%、同+11.7ポイント）、「不動産」（32.1%、同+10.5ポイント）が目立った。

企業からは、「環境プラントの施工管理員を必要としているが、専門的過ぎて集まらない」（サービス（人材派遣・紹介）や「建築設備に係る専門技能者を求めているが難しい」（建設）といった声が聞かれ、専門的な能力・技術を有した人材を求める声は多いものの、その確保には苦慮している様子もうかがわれた。

6. 「採用予定がある」企業、賃上げを行う傾向が「採用予定はない」企業に比べて高い

採用動向と賃上げの関係をみると、正社員では、「採用予定がある」企業の65.3%が2023年度の賃上げを見込んでいる一方、「採用予定はない」企業は48.7%にとどまり、採用予定の有無において賃上げの実施割合に16.6ポイントの開きが確認できた。非正社員においても、「採用予定がある」企業の賃上げ割合（34.7%）は「採用予定はない」企業の賃上げ割合（16.7%）を18.0ポイント上回った。



まとめ

2023年度の県内雇用動向について、正社員の『採用予定がある』企業は65.6%と2年連続で上昇し、リーマン・ショック以降最高の水準となった。なかでも「2024年問題」を間近に控える「運輸・倉庫」は88.9%と9割に迫り、採用意欲が非常に高い。また、採用人数が「増加する」と回答した企業は30.8%にのぼり、集計開始以来2番目に高い水準にまで上昇している。

人手不足感が再び高まるなかで、よりよい人材の確保が生き残りのための重要な要素となるが、人材獲得競争の激化によって思うような成果が出せない企業の姿も見られた。労働者側の賃上げ圧力も高まっており、労働市場における人材の獲得競争がより一層高まっていく可能性がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

小原 僚斗

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

e-mail ryouto.ohara@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。